

平成29年度 定時総会開催



協 会長挨拶



来賓挨拶：山田 水管理・国土保全局長

平成29年度定時総会が6月22日(木)、東京都千代田区平河町2-7-4砂防会館別館3階六甲会議室において、全国各地から団体会員指定代表者、個人会員、役員、オブザーバー等78名余の方々のご参加をいただき開催されました。

はじめに、協雅史会長から開会の挨拶があり、引き続き、ご来賓としてご出席いただきました国土交通省水管理・国土保全局長 山田邦博様からご挨拶を賜り、防災課長 黒川純一良様の紹介がありました。

議事に先立ち、定款の定めにより協 会長が議長となり、また、議事録署名人として協雅史 議長、加藤昭 副会長、藤芳素生 理事の3名を選任し、平成29年度定時総会の議案審議に入りました。

第1号議案については、報告事項(1)と一括して説明が行われ承認決議され、引き続き第2号議案が説明、承認決議され、新任の役員の方から挨拶があ

り、続いて報告事項(2)の報告が行われ、予定していた議案を全て終了し閉会しました。

多数の会員等の皆様のご出席、ご協力をいただきありがとうございました。

また、総会終了後、国土交通省水管理・国土保全局防災課 木村災害査定官から事例に基づく申請のポイントについて説明があり、都道府県等の災害復旧事業のご担当者に熱心に受講していただきました。

【議案】

第1号議案 平成28年度収支決算の承認について

第2号議案 役員を選任について

(選任された役員) 足立敏之理事(参議院議員)

池田三男理事(高知県津野町長) 松島貞治監

事(長野県泰阜村長) 以上新任、松田芳夫理

事((一社)全日本建設技術協会技術顧問) 奥

野晴彦理事(全国建設弘済協議会会長) 秋本



役員、ご来賓の皆様



ご出席の皆様

敏文理事 ((公財)日本消防協会会長) 品川正
典監事 (株)浅沼組顧問) 以上重任

【報告事項】

- (1) 平成28年度事業報告について
- (2) 平成29年度事業計画及び平成29年度収支予算について



足立 理事挨拶



池田 理事挨拶



松島 監事挨拶



木村 災害査定官の説明



会場全景

「河川愛護月間」(7月1日～31日)を実施します

～せせらぎに ぼくも魚も すきとおる～

国土交通省水管理・国土保全局治水課

国土交通省では、毎年7月を「河川愛護月間」と定め、河川愛護運動を実施しています。

地域と一体となった良好な河川環境の保全・再生や地域社会と河川との関わりの再構築、河川愛護意識の醸成、河川の適切な利用の推進のための様々な活動を実施します。

【「河川愛護月間」の主な活動】

(1) 河川周辺の清掃活動

良好な河川環境を保全・再生するため、地域住民、市民団体等が主体となって、河川周辺の清掃活動を行います。

(2) 水生生物の調査

地域住民や行政機関等が協力し、河川に生息する水生生物の調査を行います。

(3) 各種行事の開催

全国の小・中学生、高校生等を対象に、「川遊び～川での思い出・川への思い～」をテーマに絵と文章を組み合わせた「絵手紙」の募集を行います。このほか、河川に関する写真、絵画、作文のコンクールや、水辺における様々なイベントを開催します。

(4) 河川のパトロール

河川利用者等に対し河川の適切な利用に関する指導等を行うため、関係行政機関が共同して河川のパトロールを実施します。

(5) 河川水難事故防止週間

7月1日から7日までを「河川水難事故防止週間」と定め、出前講座等により水難事故防止に関する啓発活動を行います。



水生生物の調査



水難事故防止講座

【平成28年度活動状況】



河川周辺の清掃活動



平成29年度 海岸愛護月間

(7月1日～7月31日)

平成29年度
海岸愛護月間
7月1日(土)～7月31日(月)

美しく、安全で、いきいきした海岸を目指して

国民の祝日「海の日」、今年は7月17日です。

主催 / 国土交通省、都道府県、市町村

【後援】
内閣府、全国知事会、全国市長会、全国町村会、一般社団法人 全国海岸協会、一般社団法人 建設広報協会、一般社団法人 水産養殖技術協会、公益財団法人 河川財団、一般財団法人 河川情報センター、公益財団法人 リバーフロント研究所、一般財団法人 国土技術研究センター、港湾海岸防災協議会、一般社団法人 日本マリーナビーチ協会、一般財団法人 みなと総合研究財団、一般財団法人 沿岸技術研究センター、日本ライフセービング協会、一般社団法人 JEAN、日本ワミガメ協議会、大阪湾沿岸環境創造研究センター、地域交流センター

詳しくは、国土交通省ホームページ「プレスリリース」(2017年6月30日)を
<http://www.mlit.go.jp/pressrelease.html>

水防月間をかえりみて

国土交通省水管理・国土保全局
河川環境課 水防企画室

本格的な出水期前の5月（北海道は6月）に実施している水防月間が終了しました。

この月間は、水害の未然防止又は軽減に資することを目的として、国民全般に水防に関する基本的な考え方の普及を図り、水防の意義及び重要性について理解を深めていただくため、昭和62年度から毎年実施しているものです。

今年も国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体（市町村等）の主催により、関係行政機関等の後援、全国水防管理団体連合会、公益社団法人全国防災協会はか関係団体の協賛を得て、「洪水から守ろうみんなの地域」をテーマに、水防に関する広報活動や総合水防演習の実施、水防技術講習会や水防

連絡会の開催、重要水防箇所の水防管理団体との合同巡視、河川管理施設の点検などの取組を全国各地で実施しました。

広報活動としては、ポスターやリーフレット、パネル展示等を通じて『水防』の啓発を行うとともに、政府広報のBS日テレ「霞が関からお知らせします2017」、政府インターネットテレビ「徳光&木佐の知りたいニッポン」、新聞突き出し広告により、水防月間の取り組みの紹介や水害への備えの重要性を呼びかけました。

また、関係機関と住民が一体となった水害への取り組みを強化するため、北海道から九州まで全国9箇所の河川において、各地方整備局等と地元自治体

平成29年度 総合水防演習実施箇所

地 整 名	演 習 名	実 施 日	実 施 場 所
北 海 道	平成29年度 釧路川総合水防演習・広域連携防災訓練	6月17日(土)	釧路川水系釧路川（左岸） 北海道川上郡標茶町ルラン133番地先
東 北	平成29年度 雄物川総合水防演習	5月28日(日)	雄物川水系雄物川（右岸） 秋田県秋田市茨島地先
関 東	第66回 利根川水系連合・総合水防演習	5月20日(土)	利根川水系利根川（右岸） 埼玉県加須市新川通地先
北 陸	平成29年度 荒川総合水防演習	5月27日(土)	荒川水系荒川（右岸） 新潟県村上市荒川縁新田地先
中 部	平成29年度 狩野川連合総合水防演習・広域連携防災訓練	5月14日(日)	狩野川水系狩野川（右岸） 静岡県三島市長伏地先
近 畿	平成29年度 大和川水防・大阪府地域防災総合演習	5月13日(土)	大和川水系大和川（右岸） 大阪府藤井寺市川北地先
中 国	平成29年度 天神川総合水防演習	5月28日(日)	天神川水系天神川（左岸） 鳥取県倉吉市東巖城町地先
四 国	平成29年度 吉野川・那賀川合同総合水防演習	5月21日(日)	吉野川水系吉野川（右岸） 徳島県徳島市住吉4丁目地先
九 州	平成29年度 本明川総合水防演習	5月14日(日)	本明川水系本明川（左岸） 長崎県諫早市八天町地先

の主催のもと総合水防演習を実施しました。

国土交通省では、社会全体で水害に備える「水防災意識社会」の再構築を進めており、これを加速するとともに、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現することを目指し、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を総合的かつ一体的に推進するため、水防法等を改正する法律を国会に提出し、5月12日に成立、6月19日に施行されたところです。今回の総合水防演習は、これらの趣旨を踏まえ、水防団を中心とした水防工法訓練を行うとともに、地域の学校、企業、住民の方々や関係機関の参加のもと、早期避難に結びつく情報伝達訓練、住民避難訓練、道路啓開訓練、救出・救助訓

練等とあわせた総合的な演習として、タイムラインに沿った実践的な訓練を実施し、出水期を前に水防体制の強化、水防技術の研鑽、地域の水防意識の高揚につながる、充実した訓練となりました。

国土交通省といたしましては、安全で安心できる地域社会を実現するため、河川改修等の整備を積極的に推進していますが、洪水等が発生した際の被害の防止・軽減には浸水防止や避難確保といった水防活動が極めて重要です。今後とも、より効果的な水防活動が実施されるよう関係機関の連携を強化するとともに、地域の住民や企業などの水防への参画を推進し、洪水時等における「地域の水防力」の向上を図って参ります。



漏水防止工法（釜段工）

（平成29年度狩野川連合総合水防演習・広域連携防災訓練）



TEC-FORCE 等による緊急排水訓練

（平成29年度本明川総合水防演習）



一般参加者による土のう作り体験

（平成29年度天神川総合水防演習）



関係機関による水没車両からの救出訓練

（第66回利根川水系連合・総合水防演習）

自然災害カレンダー(7月)

文責 加藤 昭

外国の災害				発災日	日本の災害			
被害者数	災害区分	災害名及び主な被災地	発災年		発災年	災害名及び主な被災地	災害区分	被害者数
死29480	地震	中国、甘肅省、武都地震-M8.0	1879	1日	1962	西日本梅雨前線豪雨、九州、東海	大雨、前線	死92行10
死120	豪雨土砂	比国中部、豪雨 洪水 地滑り	1981		1970	大雨、関東南部	大雨、前線	死22行2
死1.2千	地震	イラン、マザンダラン、地震-M 7.1	1957	2日	2000	雷雨、関東	雷雨	死5
死千	地震	トルコ・アルメニア、地震-M 7.4	1840					
死386	洪水	パキスタン、洪水	1994	3日	1972	昭47年7月豪雨、全国	豪雨	死410行32
死148≥	豪雨	中国、福建省、豪雨	1992		1974	台風8号、前線、沖縄～中部	台風	死111
死65	洪水	中国、四川省、洪水	1988	4日	1871	暴風雨、高潮、洪水、四国～関東	暴風雨	死751≥
死4行54	雪崩	チリ、雪崩	1984		1954	大雨(前線)中部～近畿	大雨	死33行12
死30千	地震	エジプト、シリア、イラク、地震	1201	5日	1916	雷雨、河川氾濫、関東	雷雨	死・行14
					1970	台風2号大雨、関東～九州	台風	死5
				6日	1964	豪雨、東北、北陸、信越	豪雨	死7行9
死100千≥	地震	ネパール、カトマンズ大地震	1255(ユ)	7日	1967	昭42年7月豪雨、九州北部～関東	豪雨	死365行6
死4千	地震	伊国アスコリサトリアーノ、地震-M6.3	1361(ユ)		1951	大雨前線、中部以西特に京都	豪雨	死162行144
					1952	大雨前線、中国～東海	大雨	死67行73
死4千	地震	ギリシャ、地震-M 7.1	551(ユ)	8日	1962	地滑り、佐賀県太良町	地滑り	死56
死181行150	集中豪雨	韓国ソウル周辺、集中豪雨	1977		1896	洪水、新潟県	洪水	死48
死753行558	豪雨	中国、四川省、豪雨	1981	9日	1854	伊賀・伊勢・大和-M7.25	地震	死1.6千
死70≥	台風土砂	中国、北部、台風 洪水 地汜り	1986					
死17.5千	地震	トルコ、イズミル地震-M 7.0	1688	10日	1982	昭57年7月豪雨、関東以西	豪雨	死337行8
死12千	地震	タジキスタン、カイト地震-M 7.4、Ms7.5	1949		1804	象潟地震-M7.0、羽前、羽後	地震津波	死300≥
					1934	豪雨、北陸、黒部川洪水	豪雨	死119行26
死400	地震	イスラエル、エンゲディ、死海地震-M 6.3	1927	11日	2012	平24年九州北部豪雨	豪雨	死30行2
死253	地震	ギリシャ、ケファロニア、地震-M 7.2	1767		1935	静岡地震M6.4	地震	死9
死840	地震	中国、甘肅省、酒泉地震-M 7.3	1609	12日	1993	北海道南西沖地震-M7.8Mw7.7	地震津波	死202行28
死117	雪崩土砂	仏国、ゲルバイス山、氷雪雪崩土砂災害	1892		2004	平16年7月新潟・福島豪雨	豪雨	死・行16
死3.3千	地震	中国、海南省、瓊山地震-M7.5	1605	13日	869	貞観三陸沖地震M8.3Mw8.4	地震津波	溺死約1千
死3千	地震	中国、雲南省、弥渡地震-M7.0	1652		1937	豪雨、関東、東海	豪雨	死・行84
死800	地震	ベネズエラ、地震	1853	14日	1893	暴風雨、岡山	暴風雨	死423
死行700	大雨	北朝鮮、大雨	2006		1956	大雨前線、東北、北陸	大雨	死50行10
死行594	台風豪雨	韓国、南部東海岸、台風5号、集中豪雨	1987	15日	1888	磐梯山噴火	噴火	死・行461
死323	洪水	韓国、江原道、京畿道、ソウル、洪水	1965		1971	豪雨前線、東日本	豪雨	死21行3
死2430	地震	比国、バギオ大地震-M 7.8Mw 7.7	1990	16日	1953	南紀豪雨、全国	豪雨	死713行411
死66	豪雨土砂	ブラジル北東部、豪雨、土砂崩れ	1988		1949	フェイ台風九州	台風	死29行13
死2.7千	地震津波	パプアニューギニア、地震-M7.1 Mw 7.0	1998	17日	1964	昭39年7月山陰北陸豪雨 特に島根	豪雨	死123行5
死547行323	地震	インドネシア、ジャワ島南西沖地震-Mw 7.7	2006		1900	安達太良山、爆発	火山	死72
死5千	地震	トルコ、エルズンジャン、地震-M 7.6	1784	18日	1930	暴風雨、九州	暴風雨	死16
死約千	洪水	中国、山東省、洪水	1957		1952	吉野地震M6.8 震度4	地震	死9
死千	地震	エクアドル、アンバト、地震	1698	19日	1944	大雨前線、東北～北陸	豪雨	死59行29
死500	洪水	印度、アッサム 洪水	1981		2009	平21年7月中国、九州北部豪雨、九州～関東	豪雨	死・行39
死千≥	熱波	ギリシア、熱波	1987	20日	1983	昭58年7月豪雨、九州～東北	豪雨	死・行117
死700	大雨洪水	バングラ、大雨、洪水	1987					
死31千	地震	中国、甘肅省、天水地震-M 8	1654	21日	1625	熊本、地震M5～6	地震	死50
死20千	地震	シリア西部・レバノン、地震-M 7.0	1752		1896	洪水、長野県	洪水	死48
死者多数	地震	ギリシャ、クレタ島、地震-Mw 8-8.6	365(ユ)					
死500	鉄砲水	印度、ハドリナット、鉄砲水	1970	22日	1943	台風、北九州～近畿、江川水害	台風	死211行29
死172	豪雨・洪水	ブラジル、ペルナムプロ州、豪雨、洪水	1970		1941	台風、東海～東北	台風	市66行32
死1404	地震	伊国、イリビナ、地震-M6.7	1930	23日	1982	昭57年7月長崎水害	集中豪雨	死328行8
死213	地震	インドネシア、ジャワ、地震-M 8.1	1943		1936	台風、西日本	台風	死行97
死200≥	台風	ベトナム、タンホア、台風	1989	24日	1895	台風、西日本、山陽線軍用列車転覆	台風	死299
死多数	地震	ペルー、カハマルカ、地震-M8.1	1912		1993	台風4、5、6号、全国(除く沖縄)	台風	死行18
死47615	地震	中国、山東省、郟城地震-M 8.5	1668	25日	1957	諫早豪雨、九州、特に長崎	豪雨	死856行136
死5千	地震	中国、寧夏省、中寧地震-M 7.3	1561(ユ)		1911	台風、道～中部	台風	死120
死5573	地震	伊国、モリーゼ州、地震-M 6.6	1805	26日	1985	地滑り、長野市地附山	地滑り	死25
死1070	地震	マケドニア、スコピエ地震-M 6.1、	1963		1930	台風、沖縄	台風	死・行20
死100千	台風	中国、台風	1922	27日	1962	台風7号、近畿、東海	台風	死・行40
死1503	洪水地滑り	印度マハラシュトラ州、洪水、地滑り	2005		1949	ヘスター台風、四国～中部	台風	死16行18
死242.8千	地震	中国、河北省、唐山地震-M7.8、Ms 7.8	1976	28日	1889	熊本地震、-M6.3	地震	死20
死2333	地震	伊国、イスキア地震-M 5.6	1883		2008	雷雨、近畿	雷雨	死4行1
死1.5千	地震	イラン南東部ケルマン、地震-M 7.1Mw 6.6	1981					
死千≥	地滑り	アフガニスタン、地滑り	1971	29日	1926	豪雨、新潟、阿賀野川、信濃川洪水	豪雨	死300
死100行500	モンスーン	印度マハラシュトラ州、洪水	1991					
死5.6千	地震	イラン、メシェド、地震-M 7.1	1673	30日	2014	平26年8月豪雨、全国	豪雨	死・行88
死5千	地震	伊国、地震-M6.8	1627		1973	台風6号。低気圧、九州北部	豪雨	死14行15
死1879	地震	中国、雲南省、大関地震-M6.8	1917	31日	1640	道、駒ヶ岳爆発、地震-M6、津波、噴火湾	地震津波	死700≥
死62行710	地滑り	インドネシア、ニース島、地滑り	2001		1993	平5年8月豪雨、西日本特に九州南部	豪雨	死74行5

平成29年 発生主要異常気象別被害報告

平成29年 6月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び夏風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道 青森 岩手 宮城 秋田					2	90,000											2	90,000	
山形 福島 茨城 栃木 群馬								5	320,000								5	320,000	
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟																1 (2) 2	90,000 (27,000) 27,000	1 (2) 4	90,000 (27,000) 87,000
富山 石川 福井 山梨 長野	<1> 4	<250,000> 1,200,000						1	19,500							(1) 1	(12,000) 12,000	1 4 (1) 1	19,500 <250,000> 1,200,000 (12,000) 12,000
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀			5 22 1	53,000 139,000 19,500		2	145,000	1	19,759								6 24 1 1	72,759 284,000 19,500 150,000	
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山					1	380,000		1	150,000								2	530,000	
鳥取 島根 岡山 広島 山口	1 1	100,000 19,000														(1) 1	(2,500) 2,500	4 (1) 4	345,000 (2,500) 26,300
徳島 香川 愛媛 高知 福岡																		20 3	4,171,000 11,000
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎			1 1 3	7,500 50,000 28,000	1	110,000												2 1 3 1	117,500 50,000 28,000 600,000
鹿児島 沖縄			42	379,600							2	58,700						44	438,300
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 松山 名古屋 京都 大阪 堺 神戸 岡山 広島 北九州 福岡 熊本																			
補助計	<1> 9	<250,000> 4,319,000														(4) 5	(41,500) 131,500	<1> (4) 209	<250,000> (41,500) 13,530,059
直轄計	1	550,000																1	550,000
合計	10	4,869,000	161	1,981,600	12	5,642,000	20	1,397,259			2	58,700			5	131,500	210	14,080,059	

※上段 () 内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。